

愛知淑徳大学文学部教育学科 教授 中野靖彦

愛知県では、一般会計予算の25%強が教育費として計上され、さまざまな施策がなされている。より良い教育活動のためには、安心・安全な教育環境が保障されなければならない。体育館の釣り天井の落下等もあり、校舎などの整備は実施されているが、教員や子どもを取り巻く人材育成や教育環境の整備、家庭教育などはまだまだ課題となっている。

いま子どもたちの社会性や道徳観の低下により、いじめによる自殺、不登校児童・生徒の増加等々、学校教育を取り巻く環境は厳しい。子どもたちは、学校のきまりや約束を守ることは大切であると思っているが、十分に守られていない。いじめ防止などにスクールカウンセラーの増員などが盛り込まれているが、教員とカウンセラーが情報を共有し、チームとして生徒指導にあたる必要がある。いじめは傍観者も同じ立場であることを道徳授業の充実や家庭でも教えるべきである。

全国学力調査で、小・中学生の学力が上昇していない面も窺えるが、中学生の算数で上位層が多い。高・大学と進学するにつれて学力が上昇するのは望ましい。ただ将来の夢や目標、学習意欲を持っている、勉強が好きと回答する子どもが全国に比して低いが、まず学習意欲を高めて自尊感情を育てることである。学力調査の分析による改善の指針を活用し、具体的な方策を各学校が享受し合うことである。

キャリア教育が発達段階に合わせて実施されており、将来の夢をかなえる一助になっているものと期待する。義務教育では、教科の学習や諸活動を通して自分の得意分野や興味・関心を知り、高校や大学で将来の職業選択に繋げることが肝要である。

ものづくり県として産業教育に力を入れているのは評価できるが、企業アンケートで基礎的な知識や技術力不足が指摘されている。確かなものづくりには、中・高校から基礎をしっかり磨くことである。さらにICTや語学力を駆使して世界で活躍できる人材の養成には、高校生に積極的に海外に出る機会と海外から若者を積極的に受け入れ、国際的な感覚を身につけることが望まれる。

子どもの頃から運動に楽しむ、本に親しむことで健康で豊かな生活が送れるが、子どもの読書量は少ない。スポーツプランが策定されているが、体力の二極化現象は解消されていない。家庭や学校で体を動かすことの楽しみを知る機会を増やしたい。

愛知県も超高齢化社会になったが健康年齢は高い。それは生涯学習で活動する場が多いことも一因であるようだ。伝統文化の継承もその重要な場である。

いま教員を含めて学校を取り巻く環境は複雑化している。ゆとり教育からの脱却や学力低下が叫ばれ、授業内容が増え、英語教育も導入された。ゆとり教育は子どもや教員がゆとりを持って学習や教育に関わる筈であった。また、特別支援を要する子どもが増え、特別支援学校の増設はあるが、クラスでの落ち着きのない等の子どもへの対処、家庭や地域にも心を配る。多忙な教員の姿が思い浮かぶ。

教員の負担減には、教員の加配や学校裁量によって教員個々の適性を生かし、教材研究や授業に集中できる環境を作ることである。特別枠による教員の採用や総合教育センターでの研修がなされているが、教員の実践力アップのためには教職インターンシップと教育実習について、特に教育実習のインターンシップ化を議論する機会があってもよい。

施策の中に、国や県の指定を受けている事業もある。指定後も活動が継続的に続けられ、その成果を積極的にアピールすれば、県全体としてモチベーションが上がる。アクションプランは公立・私立を問わず、県の教育全般に関わる施策であり、将来の教育に資する活動等を広く共有することが必要である。

中部大学現代教育学部幼児教育学科 教授 今川峰子

愛知の教育に関するアクションプランの点検・評価報告書は全体としてバランスよく構成されている。ただ、各章の主要な事項には経年変化の件数や人数を記入しているが、事業の執行には必ず予算措置が伴うため、重点目標の主要なテーマの事項に要した決算金額を挿入し、経年推移が分かるようにしていただきたい。その上で、課題と方向性、そして最後に指標の達成度を付けた報告書にすることを要望する。

以下は各重点目標についての点検評価委員としての意見である。

1. いじめの取り組みについての報告であるが、本県のいじめ認知件数が高い点についての評価は、それだけきめ細かに対応しているとの判断については間違いではない。しかしいじめがなくなることが最も重要である。このため、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」を参考にするだけでなく、「いじめを止めようとしたことはありますか」又は「いじめられている子を助けるために、先生に知らせたことがありますか」のようないじめ防止行動につながる項目を挿入した調査になるように工夫をして、いじめの抑止をねらった効果指標が掲載されるようにしていただきたい。
2. キャリア教育についての実施率は小・中学校共に前年度を上回り、あいち夢はぐくみサポーターの登録事業所も急増し、充実・向上してきていることは学校・教育委員会・地域事業所の協力による賜物である。ただし、中学校で育まれたキャリア体験を高等学校入学後には、さらに深めることができるように、中・高の連携を図ることを望む。
3. 「魅力ある学校づくり」は今後の重要な教育行政の目標と考えられる。日本では少子化・高齢化により働く世代が減少するなかで、世界はグローバル化が急速に進行している。変化の激しい時代を生き抜き、未来を拓く子ども達のために、それぞれが持つ特性や個性を伸ばす教育が期待されている。多様な学習への興味や関心を伸ばして、主体的に学ぶ機会を増やすスーパーサイエンス校やスーパーイングリッシュハブスクール、そして国際理解コースを含む24校が、すでに実施していることは評価できる。できれば、小・中学校でも、児童・生徒の多様な興味・関心を活かすために、多

様な夏休みの課題を用意し、その中から個人がそれぞれ1つを選び取り、主体的に深く学ぶことができるようになることを望む。例えば、予め夏休み前の授業で指導し、地域の施設での自然体験・社会体験を紹介して、主体的な学びに結びつくようなモデル事業を奨励し、推進するように支援をしていただきたい。

4. 愛知県の生涯学習課を中心にした取り組みでは生涯学習情報システム「学びネット あいち」のシステム改修の事業が大きなウェイトを占めている。生涯学習情報は大切なことであるが、地域の絆が薄れ、地域社会の教育力が低下している今日では、身近な公民館等を中心にして地域づくりが重視されてきている。すでに地域づくり協議会を発足させ、地域の住民自らが企画し参加する活動に、自由裁量で利用できる基金を出している自治体がある。今日では社会教育の重要性が再認識されているが、県としても地域の教育力を高めるようなモデル事業への助成を要望する。
5. 教師は児童・生徒の学習・人間関係・進路面にわたって、大きな影響力を及ぼすことは言うまでもない。特にクラス担任制をとっている小学校では、教師の人間性やコミュニケーション力、そして学級経営力は、児童の学業・友人関係・教師との関係など学校生活全般を左右する。今後とも教師力の向上を図っていただきたい。

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 教授 柴田好章

全体を通して、アクションプランⅡで示された方向を実現するための施策について網羅的に評価しており、概ね妥当な評価が行われているといえる。ただし、数値指標の扱いなどにおいて、評価方法の改善が求められる点も見受けられる。

例えば、道徳性・社会性に関する調査項目に肯定的に答えた生徒の割合（P.15）において、スコアは昨年度から低下し、目標とする基準を満たさなくなっている。これは質問項目に変化があったため、2項目を1項目に統合しつつ、「約束やきまりを守っている」と達成の困難性が増加したためである。この例は、項目の設定いかんによって、スコアが大きく変わりうることを示しており、不変の基準（この場合は85%）を目標とすることに対して、妥当性が十分ではないと言わざるを得ない。

一方、全国平均を上回ることを目標としている項目も多い。平均を下回った場合、これがどの程度憂慮すべきであるかが不明確である。また、どの程度下回ると、危険な状態なのかの基準も不明確である。数値による指標が用いられているため一見すると客観的な評価に見えるが、指標としての妥当性や有効性について検証しながら評価が進められるべきといえる。

特に学力では、平均にもまして、公教育として保障すべき一定の水準に達しているかどうか、本来重要である。質保証の観点からも、その水準に基づいた評価が求められる。すなわち、保障すべき教育の機会と質が、すべての児童・生徒らに行き届いているかという点が、まず問われるべきである。また、公教育には最低限の保障のみならず、限りなく可能性を伸ばすことを促進することにも重要な役割があり、独創性・創造性などの追求も欠かすことはできないであろう。さらに、思考力・判断力・表現力などの活用力や、総合的な問題解決能力にも目が向けられるべきである。児童・生徒らが現実的な文脈の中で実際に何ができるかということを知るために、パフォーマンス評価が導入されるべきであり、

そうした質にかかわる指標も施策の評価にも反映されることが求められる。また、国レベルで言われていることが県ではどうかの検証も求めたい。例えば、総合的な学習の充実と学力調査の結果の相関関係が発表されているが、本県においてはどうかであるのか。多様な評価基準や数値指標の活用が求められる。

以上、評価方法について述べたが、以下では評価結果について章ごとにコメントする。

第1章：いじめ問題等への対応については、関係機関と連携した対応について、事例や知見の蓄積・公開・交流などがさらに進む必要がある。さらに、スクールカウンセラーなどの有効性の検証や、効果を高めるための施策も実行されるべきである。いじめはあってはならぬという強い信念とともに、「いじめほどの学校・学級でも起こり得ること(P.5)」という冷静な認識も重要である。いじめに対する認知や対応が遅れがちであることの要因を構造的に明らかにして、抜本的に対処していくことが求められる。

第2章：高校でのインターンシップが少ないが、今後は、職場体験・インターンシップを含めて、キャリア教育や産業教育を体系的に実施し、職業社会への円滑な移行、市民性の育成へとつなげていく必要がある。その際、教科、総合、道徳、特別活動とも連携し、汎用的な能力の育成や、働くことや学ぶことに対する価値意識の醸成を図る必要がある。特別支援学校においては、就職に向けた学校の懸命な取り組みが続けられていることについて見聞きしているが、数値の上では就職率が減少傾向にある点が気になるところである。また、就職後や就職以外の進路についての支えも重要である。グローバル化への対応については、英語教育の充実に加えて、多様な背景の児童生徒を包摂しながら受容し、多様な価値観に基づき学校が変容していくことも重要である。

第3章：魅力ある学校づくりのために、「県立高等学校教育推進基本計画」が作成されたことは大きな成果である。今後、県立のみならず、小・中もふくめ県全体の学校が魅力あるものになっていくかの検証が必要となろう。特別支援学校については、各学校の特別支援教育を支援するためのハブ的機能が期待されているが、これが十分に担えているであろうか、また各学校においては特別支援コーディネータが専門性を発揮できているであろうか、さらに検証と充実が求められる。

第4章：生涯学習については、県としての推進計画が作られ、様々な施策が行われている。今後、生涯学習の機会についての、受講者・利用者の声、利用実態などもさらに検証し充実が図られるべきである。

第5章：公立と私立の連携については、高等学校に求められる今日的な課題（職業・社会生活への円滑な移行、市民性の育成、汎用的な能力の育成、アクティブラーニングの導入）などにおいて、共同した研究や研修が期待される。教員の多忙化については喫緊の課題であり、再任用教員や他の専門家との連携を容易にする学校経営モデルの構築が求められる。また、教員の力量向上のためには、学校を基盤とする授業研究・現職教育の一層の充実と、それを支援する教育委員会・教育センターの機能強化が求められる。